



2026年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2026年5月13日

上場会社名 株式会社エフ・シー・シー 上場取引所 東
 コード番号 7296 URL <https://www.fcc-net.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 斎藤 善敬
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員事業管理統括 (氏名) 長坂 三樹伸 TEL 053-523-2400
 定時株主総会開催予定日 2026年6月23日 配当支払開始予定日 2026年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	260,836	1.6	18,927	9.2	21,567	7.6	18,806	18.3	18,760	18.3	29,014	201.6
2025年3月期	256,619	6.8	17,329	14.7	20,052	4.6	15,903	27.7	15,859	29.7	9,619	△66.6

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	387.36	—	9.6	8.4	7.3
2025年3月期	323.77	—	8.6	8.2	6.8

（参考）持分法による投資損益 2026年3月期 △7百万円 2025年3月期 △8百万円

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	264,353	206,299	205,015	77.6	4,232.83
2025年3月期	246,208	185,444	184,221	74.8	3,804.37

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	22,779	△16,486	△7,843	71,360
2025年3月期	27,930	△25,775	△14,633	68,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	101.00	—	101.00	202.00	9,857	62.4	5.4
2026年3月期	—	67.00	—	127.00	194.00	9,396	50.1	4.8
2027年3月期（予想）	—	80.00	—	80.00	160.00		50.8	

（注）2025年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭

2025年3月期期末配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 63円00銭

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	131,000	3.7	10,000	△1.3	11,000	△0.5	7,500	△16.5	7,400	△17.5	157.53
通期	260,000	△0.3	20,000	5.7	22,000	2.0	15,100	△19.7	15,000	△20.0	315.05

（注）当社は2026年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得および自己株式の消却について決議いたしました。2027年3月期の連結業績予想における「基本的1株当たり当期利益」については、当該自己株式の取得および自己株式の消却の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得および自己株式の消却については、同日公表いたしました「自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2026年3月期	52,056,530株	2025年3月期	52,056,530株
2026年3月期	3,621,868株	2025年3月期	3,632,850株
2026年3月期	48,431,562株	2025年3月期	48,983,289株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	44,496	1.7	△805	—	16,453	32.4	17,789	53.6
2025年3月期	43,753	5.9	△2,857	—	12,426	37.3	11,582	88.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	367.31	—
2025年3月期	236.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
2026年3月期	107,148	79.4	85,061	79.4	1,756.22			
2025年3月期	100,634	74.0	74,471	74.0	1,537.91			

(参考) 自己資本 2026年3月期 85,061百万円 2025年3月期 74,471百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は本決算短信に添付しております。

当社は、2026年5月20日に決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する決算説明会資料については、2026年5月13日にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書	6
(3) 連結包括利益計算書	7
(4) 連結持分変動計算書	8
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり利益)	13
(引当金及び偶発負債)	13
(重要な後発事象)	14

※参考資料 2026年3月期 通期 決算参考資料(連結)

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における経済状況を概観しますと、緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、米国の通商政策や中国経済の先行き懸念に加え、中東情勢の緊迫化や物価上昇等もあり、先行き不透明な状況で推移しました。このような状況の中、当連結会計年度の業績は、円高の影響があったもののインドやブラジルの二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は260,836百万円（前期比1.6%増）となりました。営業利益は、18,927百万円（前期比9.2%増）、税引前当期利益は21,567百万円（前期比7.6%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益は18,760百万円（前期比18.3%増）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

(二輪事業)

円高やベトナムのガソリン二輪車の規制による買い控えの影響があったものの、インドやブラジルの二輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は124,691百万円（前期比3.6%増）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上があったことや一部の国での材料費の増加等があったものの、増収効果もあり12,230百万円（前期比1.2%増）となりました。

(四輪事業)

北米の四輪車用クラッチの販売が増加したものの、円高の影響もあり、売上収益は135,975百万円（前期比0.1%減）となりました。営業利益は、米国関税の影響（△2,158百万円）があったものの、製品保証引当金繰入額の減少や米国の減価償却費の減少などにより、9,156百万円（前期比13.0%増）となりました。

(非モビリティ事業)

売上収益は169百万円（前期比79.1%増）、営業損益は2,459百万円の営業損失（前期は2,855百万円の営業損失）となりました。

地域別の状況は、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、当社グループ内の業績をより適切に把握するために、従来「その他」に計上していた「メキシコ」を「米国」と合わせ、「北米」に変更しております。前連結会計年度の数値は、変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。

(日本)

売上収益は25,371百万円（前期比2.3%減）となりました。営業損益は、製品保証引当金繰入額の減少などにより、1,197百万円の営業損失（前期は4,121百万円の営業損失）となりました。

(北米)

円高の影響があったものの、四輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は110,487百万円（前期比0.8%増）、営業利益は、米国関税の影響（△2,158百万円）があったものの、減価償却費の減少もあり10,736百万円（前期比0.3%増）となりました。

(アジア)

円高やベトナムのガソリン二輪車の規制による買い控えの影響があったものの、インドや中国の二輪車用クラッチの販売が増加したこともあり、売上収益は118,479百万円（前期比2.7%増）となりました。営業利益は、製品保証引当金繰入額の計上や中国の生産拠点の集約に伴う費用の引当計上があったことや一部の国での材料費の増加等もあり8,790百万円（前期比6.4%減）となりました。

(その他)

ブラジルの二輪車用クラッチの販売が増加したことにより、売上収益は6,498百万円（前期比16.3%増）、営業利益は807百万円（前期比40.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び資本の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産は168,343百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,430百万円増加しました。これは主にその他の金融資産が3,726百万円減少したものの、棚卸資産が3,554百万円、現金及び現金同等物が2,864百万円増加したことによるものであります。

(非流動資産)

当連結会計年度末の非流動資産は96,009百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,714百万円増加しました。これは主に有形固定資産が6,787百万円、その他の金融資産が4,596百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債は48,303百万円となり、前連結会計年度末に比べ214百万円減少しました。これは主に引当金が1,850百万円増加したものの、営業債務及びその他の債務が2,663百万円減少したことによるものであ

ります。

(非流動負債)

当連結会計年度末の非流動負債は9,750百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,496百万円減少しました。これは主に繰延税金負債が1,684百万円、その他の金融負債が1,013百万円減少したことによるものであります。

(資本)

当連結会計年度末の資本は206,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,854百万円増加しました。これは主に利益剰余金が10,762百万円、その他の資本の構成要素が10,015百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は71,360百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は22,779百万円となりました。主な増加の要因は、税引前当期利益21,567百万円、減価償却費及び償却費11,305百万円によるものであります。主な減少の要因は、金融収益及び金融費用2,778百万円、営業債務及びその他の債務の減少額2,873百万円、法人所得税の支払額6,658百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は16,486百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出15,767百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7,843百万円となりました。これは主に配当金の支払額8,131百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しは、引き続き不安定な国際情勢や物価上昇の影響等のリスクに留意する必要があるとあり、先行きは依然として不透明な状況にあります。

現時点における2027年3月期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当た り当期利益
百万円 260,000	百万円 20,000	百万円 22,000	百万円 15,100	百万円 15,000	円 銭 315.05

なお、業績見通しの前提となる主要通貨の為替レートは、次のとおりであります。

米ドル 150円 インドネシアルピア 0.0089円 インドルピー 1.64円

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性および利便性の向上を図るため、2015年3月期の有価証券報告書における連結財務諸表から国際会計基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	68,496	71,360
営業債権及びその他の債権	43,473	46,178
その他の金融資産	13,181	9,454
棚卸資産	32,775	36,329
その他の流動資産	4,987	5,021
流動資産合計	162,913	168,343
非流動資産		
有形固定資産	60,229	67,016
のれん及び無形資産	2,456	2,655
持分法で会計処理されている投資	113	104
その他の金融資産	16,709	21,305
繰延税金資産	2,992	4,200
その他の非流動資産	793	726
非流動資産合計	83,294	96,009
資産合計	246,208	264,353

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	27,258	24,595
借入金	3,000	3,846
その他の金融負債	367	361
未払法人所得税	1,471	1,122
引当金	7,358	9,209
その他の流動負債	9,060	9,168
流動負債合計	48,517	48,303
非流動負債		
その他の金融負債	1,830	817
退職給付に係る負債	2,899	3,123
引当金	14	14
繰延税金負債	6,730	5,045
その他の非流動負債	771	749
非流動負債合計	12,246	9,750
負債合計	60,764	58,054
資本		
資本金	4,175	4,175
利益剰余金	156,211	166,974
自己株式	△7,312	△7,296
その他の資本の構成要素	31,146	41,162
親会社の所有者に帰属する持分合計	184,221	205,015
非支配持分	1,222	1,283
資本合計	185,444	206,299
負債及び資本合計	246,208	264,353

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上収益	256,619	260,836
売上原価	△207,313	△212,601
売上総利益	49,305	48,235
販売費及び一般管理費	△31,588	△29,639
その他の収益	1,029	1,353
その他の費用	△1,416	△1,022
営業利益	17,329	18,927
金融収益	3,286	2,929
金融費用	△554	△281
持分法による投資損益	△8	△7
税引前当期利益	20,052	21,567
法人所得税費用	△4,148	△2,760
当期利益	15,903	18,806
当期利益の帰属		
親会社の所有者	15,859	18,760
非支配持分	44	46
当期利益	15,903	18,806
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	323.77	387.36
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期利益	15,903	18,806
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△903	125
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産の公正価値の変動	△2,169	846
計	△3,072	972
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△3,221	9,265
持分法適用会社におけるその他の包括 利益に対する持分	10	△29
計	△3,211	9,235
その他の包括利益合計	△6,283	10,207
当期包括利益	9,619	29,014
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	9,622	28,902
非支配持分	△2	112
当期包括利益	9,619	29,014

(4) 連結持分変動計算書

	親会社の所有者に帰属する持分				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の 構成要素
					在外営業活動 体の換算差額
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
2024年4月1日時点の残高	4,175	—	149,324	△4,694	28,280
当期利益	—	—	15,859	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△3,179
当期包括利益合計	—	—	15,859	—	△3,179
自己株式の取得	—	—	—	△3,800	—
自己株式の消却	—	△1,010	—	1,010	—
株式報酬取引	—	60	—	171	—
配当金	—	—	△7,155	—	—
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	949	△949	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	△867	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△8,972	△2,618	—
2025年3月31日時点の残高	4,175	—	156,211	△7,312	25,100
当期利益	—	—	18,760	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	9,178
当期包括利益合計	—	—	18,760	—	9,178
自己株式の取得	—	—	—	△1	—
自己株式の消却	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	5	—	16	—
配当金	—	—	△8,135	—	—
持分変動に伴う増減額	—	6	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	△12	12	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	—	125	—	—
所有者との取引額合計	—	—	△7,997	15	—
2026年3月31日時点の残高	4,175	—	166,974	△7,296	34,278

親会社の所有者に帰属する持分

	その他の資本の構成要素			合計	非支配持分	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動	確定給付制度の再測定	合計			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年4月1日時点の残高	8,235	—	36,515	185,322	1,280	186,602
当期利益	—	—	—	15,859	44	15,903
その他の包括利益	△2,153	△903	△6,236	△6,236	△46	△6,283
当期包括利益合計	△2,153	△903	△6,236	9,622	△2	9,619
自己株式の取得	—	—	—	△3,800	—	△3,800
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	232	—	232
配当金	—	—	—	△7,155	△54	△7,210
持分変動に伴う増減額	—	—	—	—	—	—
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	△36	903	867	—	—	—
所有者との取引額合計	△36	903	867	△10,722	△54	△10,777
2025年3月31日時点の残高	6,045	—	31,146	184,221	1,222	185,444
当期利益	—	—	—	18,760	46	18,806
その他の包括利益	837	125	10,141	10,141	66	10,207
当期包括利益合計	837	125	10,141	28,902	112	29,014
自己株式の取得	—	—	—	△1	—	△1
自己株式の消却	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	—	—	22	—	22
配当金	—	—	—	△8,135	△43	△8,179
持分変動に伴う増減額	—	—	—	6	△7	△1
利益剰余金から 資本剰余金への振替	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素 からの振替	—	△125	△125	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△125	△125	△8,108	△51	△8,159
2026年3月31日時点の残高	6,883	—	41,162	205,015	1,283	206,299

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	20,052	21,567
減価償却費及び償却費	12,170	11,305
減損損失	929	408
金融収益及び金融費用	△2,380	△2,778
持分法による投資損益 (△は益)	8	7
固定資産除売却損益 (△は益)	△28	88
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,225	△1,547
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△4,678	24
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△132	△2,873
退職給付に係る負債の増減 (△は減少)	652	225
引当金の増減額 (△は減少)	△1,021	1,850
その他	7,902	△1,743
小計	32,248	26,535
利息及び配当金の受取額	3,252	2,921
利息の支払額	△26	△24
法人所得税の支払額	△7,549	△6,658
法人所得税の還付及び還付加算金の受取額	4	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,930	22,779
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△15,271	△14,295
定期預金の払戻による収入	4,997	16,710
有形固定資産の取得による支出	△14,723	△15,767
有形固定資産の売却による収入	226	147
無形資産の取得による支出	△450	△1,062
貸付けによる支出	△84	△107
貸付金の回収による収入	77	76
投資の取得による支出	△427	△2,223
投資の売却及び償還による収入	123	11
その他	△242	25
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,775	△16,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,100	837
リース負債の返済による支出	△523	△503
自己株式の取得による支出	△3,800	△1
配当金の支払額	△7,154	△8,131
非支配株主への配当金の支払額	△54	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,633	△7,843
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△12,477	△1,549
現金及び現金同等物の期首残高	82,028	68,496
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,055	4,414
現金及び現金同等物の期末残高	68,496	71,360

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは、二輪事業及び四輪事業については、それぞれ二輪事業統括及び四輪事業統括が、非モビリティ事業については、事業戦略統括が国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。したがって、当社グループは、「二輪事業」、「四輪事業」、「非モビリティ事業」の3つを報告セグメントとしております。

「二輪事業」は、オートバイ、スクーター及びA T Vのクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「四輪事業」は、マニュアル車及びオートマチック車のクラッチ等の生産、EV/CASE領域での新事業の開発等を行っております。「非モビリティ事業」は主に環境・エネルギー分野での新事業の開発等を行っております。

(2) 報告セグメントの収益及び業績

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	120,408	136,115	94	256,619	256,619
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	120,408	136,115	94	256,619	256,619
減価償却費及び償却費	△5,242	△6,810	△117	△12,170	△12,170
その他の損益	△103,082	△121,203	△2,832	△227,118	△227,118
営業利益又は 営業損失 (△)	12,083	8,101	△2,855	17,329	17,329
金融収益					3,286
金融費用					△554
持分法による投資損益					△8
税引前当期利益					20,052

(注) 1. その他の損益には、減損損失929百万円(四輪事業929百万円)が含まれております。

2. セグメント別の設備投資額は、二輪事業で5,022百万円、四輪事業で6,270百万円、非モビリティ事業で5,117百万円であります。

当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

	報告セグメント				連結 百万円
	二輪事業	四輪事業	非モビリティ事業	合計	
	百万円	百万円	百万円	百万円	
売上収益					
外部収益	124,691	135,975	169	260,836	260,836
セグメント間収益	—	—	—	—	—
合計	124,691	135,975	169	260,836	260,836
減価償却費及び償却費	△5,318	△5,822	△165	△11,305	△11,305
その他の損益	△107,142	△120,996	△2,464	△230,604	△230,604
営業利益又は 営業損失 (△)	12,230	9,156	△2,459	18,927	18,927
金融収益					2,929
金融費用					△281
持分法による投資損益					△7
税引前当期利益					21,567

(注) 1. その他の損益には、減損損失408百万円(二輪事業26百万円、四輪事業382百万円)が含まれております。

2. セグメント別の設備投資額は、二輪事業で6,748百万円、四輪事業で5,536百万円、非モビリティ事業で4,167百万円であります。

(1株当たり利益)

普通株主に帰属する基本的1株当たり当期利益の算定基礎

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益 (百万円)	15,859	18,760
普通株式の加重平均株式数 (千株)	48,983	48,431
基本的1株当たり当期利益 (円)	323.77	387.36

(注) 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(引当金及び偶発負債)

連結財政状態計算書のうち、主な引当金の増減内容は以下のとおりであります。

	製品保証引当金
	百万円
2025年4月1日	7,358
期中増加額	4,192
期中減少額 (目的使用)	△2,932
期中減少額 (戻入れ)	—
為替換算差額	480
2026年3月31日	9,099
流動	9,099

(注) 製品保証引当金は、当社が米国等において特定顧客に納入した一部製品に関連した不具合について、現時点において収集可能な情報、及びその情報が合理的な事実に基づくものであると判断された改修費用を計上しており、主に「発生台数」の見積りに「1台当たりの改修単価」の見積りを乗じて算出しております。

米国における製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、市場措置の対象が存在すると予想される期間までに発生すると合理的に見込まれる総修理台数の見込みから、当期末時点迄に顧客からの請求に基づいて既に修理費用の負担が確定した台数を除いて算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては、求償協議によって確定した当社負担割合が考慮された顧客からの請求実績に基づいて算出しております。

米国以外の製品保証引当金にかかる「発生台数」に関しては、対象となるモデルの市場流通台数に基づき算出しております。また、「1台当たりの改修見込単価」に関しては修理費の実績や顧客との負担金額の按分見込み割合等を用いて算出しております。

当該引当金の計算要素のうち、不具合発生台数の予測や修理費の見込み等については、相対的に不確実性が高いため、予測不能な前提条件の変化等により、実際の発生費用は見積りと異なる可能性があり、引当金の追加計上又は戻入が必要となる可能性があります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得及び自己株式の公開買付け並びに自己株式の消却

当社は、2026年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項および当社定款の規定に基づき、自己株式の取得を行うこと及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うこと、並びに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議いたしました。

(1) 自己株式の取得および消却を行う理由

資本効率の向上および機動的な資本政策を遂行するため。

(2) 取得に係る事項の内容

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得し得る株式の総数	1,100,100株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.27%)
株式の取得価額の総額	3,391,608,300円(上限)
取得期間	2026年5月14日から2026年8月31日まで
取得の方法	自己株式の公開買付

(3) 自己株式の公開買付けの概要

買付け予定の株式数	1,100,000株
買付け等の価格	普通株式1株につき、3,083円
公開買付け期間	2026年5月14日から2026年6月10日まで(20営業日)
公開買付け開始公告日	2026年5月14日
決済の開始日	2026年7月2日

(4) 消却に係る事項の内容

消却対象株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	上記(2)により取得した自己株式の全株式数
消却予定日	2026年8月31日

2026年3月期 通期 決算参考資料 (連結)

2026年5月13日
株式会社エフ・シー・シー
(単位：百万円)

	前期実績 2025年3月期 (24.4~25.3)	当期実績 2026年3月期 (25.4~26.3)	通期予想 2027年3月期 (26.4~27.3)
売上収益	256,619	260,836	260,000
営業利益 (利益率)	17,329 6.8%	18,927 7.3%	20,000 7.7%
税引前当期利益 (利益率)	20,052 7.8%	21,567 8.3%	22,000 8.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (利益率)	15,859 6.2%	18,760 7.2%	15,000 5.8%
為替レート (期中平均)			
米ドル [USD]	152.58円	150.78円	150.00円
メキシコペソ [MXN]	8.00円	8.18円	8.37円
タイバーツ [THB]	4.38円	4.68円	4.57円
インドネシアルピア [IDR]	0.0095円	0.0091円	0.0089円
インドルピー [INR]	1.81円	1.71円	1.64円
人民元 [CNY]	21.11円	21.25円	21.70円
ブラジルリアル [BRL]	27.27円	27.77円	28.70円
ニュー台湾ドル [NTD]	4.70円	4.89円	4.77円
フィリピンペソ [PHP]	2.64円	2.61円	2.49円
ベトナムドン [VND]	0.00606円	0.00578円	0.00572円
設備投資	16,409	16,451	21,500
減価償却費	11,588	9,692	9,630
研究開発費	8,490	8,246	9,600

営業利益増減要因 (前期対比)	当期実績 2026年3月期 (25.4~26.3)	通期予想 2027年3月期 (26.4~27.3)
売上変動・製品構成の変化	+801	△1,210
減価償却費負担増減	+1,097	△40
研究開発費増減	+244	△1,350
その他販管費増減※	+1,563	+3,400
為替影響	△669	△530
米国関税影響	△2,158	+960
その他	+720	△157
合計	+1,598	+1,073

※品質関連費用を含む

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上